

(設楽町・東栄町・豊根村)地域活性化モデルケース(都市・地域)提案書

(農山漁村・過疎地域等型)

地域活性化モデルケース(都市・地域)としての位置づけ

北設楽郡(設楽町・東栄町・豊根村)は、愛知県北東部の奥三河地域に位置し、都市部から大きく離れた典型的な中山間過疎地域で、人口減少や少子高齢化が顕著に進み、中長期的に地域社会の維持が危ぶまれる状況にある。生活・経済の基盤となる道路等の整備が遅れ、公共交通は鉄道線および民間会社・町村による路線バス・デマンド交通が最低限のサービスを維持している状況で、高校や病院も郡内に各1カ所しかなく、暮らしにくい環境になっている。地域には山間ならではの清らかな水と土、それに育まれた豊かな自然、先人から受け継がれてきた独自の文化を始めとした魅力のある資源が多く存在しているが、十分活かされているとは言い難い。

本プロジェクトは、近年、3町村の協力によって構築した公共交通ネットワークの維持・充実や周辺地域へのアクセス改善を進め、国土交通大臣表彰を受けた「おでかけ北設」等の取組を基盤に、通院・通学等の移動機会を全域で確保し、定住環境整備や来訪者の利便性確保を進める。更に3町村の連携・協働を様々な施策へ発展させ、地域資源を磨き活用することで、各町村の持つ潜在価値を顕在化させ、さらに相互効果を高め、地域外から人を呼び込み、地域社会・経済の活性化を図り、「住んでよし」「訪れてよし」の魅力的な田舎をつくり出すことで、いつまでも住み続けられる環境の整備を目指す。

現状分析(都市・地域の超高齢化・人口減少社会の実態等)

人口減少・高齢者割合増加は急速に進む見通し。

【人口及び将来推計人口】

区分	平成17年	平成22年	平成25年	平成27年	平成32年	
3町村計	全体(人)	12,170	10,862	9,991	9,701	8,594
	65歳以上比率(%)	42.8	45.2	47.0	49.2	52.3
	75歳以上比率(%)	24.0	28.7	30.3	31.2	32.1

平成17、22年は国勢調査。平成25年は愛知県人口動向調査。平成27、32年は日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

生活環境の視点から見た現状

○「生む」「育てる」環境

- ・一次医療はあるが、出産可能な医療機関は豊川・豊橋・浜松市。
- ・小中学校統合により、通学距離の長い児童生徒が増加。
- ・高校卒業後地元に残る人が少ない。

○「暮らす」「働く」環境

- ・都市部との情報環境格差(地上デジタルテレビ視聴のために独自通信ネットワークが必要等)。
- ・未改良の国道・県道が残存し、移動・物流に支障。
- ・生活圏は3町村を越えているが、公共交通での移動利便性が低い(頻度・料金等)。
- ・定住者向け住宅の確保に努めるも、1ターン、Uターン者のニーズに応えきれていない。
- ・医師の退職により常時診療できない診療所がある。
- ・看護師不足により、郡内唯一の病院(東栄病院)で夜間の救急受け入れに支障。
- ・企業の撤退による、雇用の場の減少。
- ・優良な農産ブランド品があっても担い手(後継者)が不足。

○「憩う」「交わる」環境

- ・集客が見込まれる観光資源(とうえい温泉、兎鹿嶋温泉、茶臼山高原、田峰観音等)は存在するが、さらなる集客を図るには、新たな魅力の創造やPRが必要。

地域活性化に向けた目標

○社会減(人口の流出超過)抑制<定住人口確保>

平成25年:59人(転入294人、転出353人) → 平成30年:30人

○地域公共交通利用者増加<公共交通による移動機会確保>

沿線住民1人当たり年間利用回数 平成24年度:2.6回 → 平成27年度:2.8回(北設楽郡地域公共交通総合連携計画における目標値)

○一次医療機関の維持<地域医療サービス確保>

現有公的医療機関の存続 平成25年度:5機関 → 平成30年度:5機関

○郡内唯一の高校の維持<教育の場確保>

田口高校(郡内全中学校との一貫教育を実施)の地元中学校出身者比率 平成25年度:66% → 平成30年度:80%

○地域への来訪者増加<地域経済活性化への寄与>

5年間で入込観光客を10%増加

○地域おこし協力隊員の確保<起業や産業創出の推進>

平成26年度(10人)の水準を維持

地域活性化モデルケース(都市・地域)・行程表

～取組みと評価指標・数値目標(KPI)～

(農山漁村・過疎地域等型)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	KPI
① 公共交通ネットワークの維持					<ul style="list-style-type: none"> 沿線住民1人当たりの年間利用回数 【平成24年度:2.6回→平成27年度:2.8回】 ※平成30年度の目標値は今後決定 社会減(人口の流出超過)を抑制 【平成25年:59人→平成30年:30人】 現有公的医療機関の存続 【平成25年度5機関→平成30年度:5機関】 田口高校の地元中学出身者比率 【平成25年度:66%→平成30年度:80%】 観光入込客の増加 【5年間で10%増加】 協力隊員の確保 【平成26年度10人の水準を維持】
効率的かつ円滑な移動手段の確保					
② 定住環境の整備					
北設情報ネットワークの維持、魅力的な定住環境の提供 等					
③ 医療や教育の確保・維持					
医療体制の確保・充実、県立高校の維持・中高一貫教育の充実					
④ 地域資源の活用による集客・経済活性化					
集客施設の整備、観光資源の発掘・PRによる来訪者の増加					
⑤ 地域おこし協力隊の活用					
起業や地場産業への参画					

地域活性化プラットフォーム モデルケース 事業推進体制図

(「奥三河」北設楽郡3町村の強みを活かした「住んでよし」「訪れてよし」「移住してよし」の田舎の実現)

